

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)に変更した。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,523,084	706,317	0	8,229,401
減価償却引当資産	4,707,076	0	0	4,707,076
財政運営資金積立資産	4,007,150	0	0	4,007,150
合 計	16,237,310	706,317	0	16,943,627

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,229,401	(0)	(0)	(8,229,401)
減価償却引当資産	4,707,076	(0)	(4,707,076)	(0)
財政運営資金積立資産	4,007,150	(0)	(4,007,150)	(0)
合 計	16,943,627	(0)	8,714,226	8,229,401

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,872,389	11,376,894	495,495
什器備品	508,625	491,789	16,836
合 計	12,381,014	11,868,683	512,331

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,300,000	8,300,000	0	—
運営補助金	市	0	11,400,000	11,400,000	0	—
合 計		0	19,700,000	19,700,000	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記に記載をしているため省略している。

2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,523,084	706,317	0	0	8,229,401